

令和元年度
企業版ふるさと納税に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	東北公益文科大学学生酒田定着プロジェクト
事業計画期間	2016（平成28）年度 ～ 2019（令和元）年度
事業の概要	東北公益文科大学への入学者数及び卒業生の地元定着率の向上に向け、東北公益文科大学生を対象とした奨学金返還支援制度を創設し、本市における若年層の定住促進を図る。

2 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附の実績

法人名	寄付金額（円）
株式会社栄電子	5,000,000

3 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	事業開始前	2016	2017	2018	2019	累計値	進捗状況
		平成28	平成29	平成30	令和元		
東北公益文科大学卒業生の奨学金返還支援制度の活用による市内定着人数	目標値（人）	-	10	10	10	40	未達成
	実績値（人）	0	8	7	7	12	

4 目標未達理由

2019年は単年度で見ると目標値を達成したが、過年度の実績が影響し、累計値では目標値を下回った。

5 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	2019年度は目標値を上回るKPIの実績となり、公益文科大学卒業生の本市定住、流出抑制に貢献している。また、企業版ふるさと納税の寄附を基金に積み立てたことで持続可能な制度となっている。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）整備・運営事業		
事業計画期間	2017（平成29）年度	～	2021（令和3）年度
事業の概要	地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐ（マッチング）ことにより様々なプロジェクトを組成するとともに、女性活躍推進、創業支援を実施し、新たな産業やビジネスの創出を活性化する。		
事業費（円）	52,724,475	うち交付金充当額	26,362,237

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2017 平成29 増加分	2018 平成30 増加分	2019 令和元 増加分	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	評価対象年度 （2020）まで の増加分累計	進捗状況
①センターのマッチングにより創出されるビジネス・プロジェクトの契約金額	目標値 （千円）	-	1,020	34,425	34,425	34,425	34,425	69,870	達成
	実績値 （千円）	0	27,788	45,968	40,458	-	-	114,214	
②センターのマッチングにより創出されるビジネス・プロジェクトの件数	目標値 （件）	-	4	135	135	135	135	274	更なる取組 が必要
	実績値 （件）	0	4	87	154	-	-	245	
③センターの支援により創業した件数	目標値 （件）	-	20	30	30	30	31	80	達成
	実績値 （件）	0	45	33	44	-	-	122	

3 目標未達理由

②に関して、2017年、2018年の実績値が影響し、累計では目標未達成となっているが、2019年度単年度で見ると目標値を達成している。

4 評価

事業の評価	地方創生に相当程度効果があった
意見等	件数について目標未達であることを踏まえ、企業ヒアリングの頻度の増加、企業の経営に直接生かしやすいセミナーの企画、コワーキングスペースの企業会員制度の導入などを進め、本センターへの求心力を高めながら、プロジェクト組成数増加に努める必要がある。また、創業支援に対してはこれまでも創業支援コーディネーターを配置し支援を行ってきたが、事業承継に関する支援が課題となっていた。コロナ禍の影響により創業のニーズに加え今後は事業承継のニーズが高くなることが予想されることから、双方の専門スキルを持つ民間金融機関と連携した支援体制を構築する必要がある。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田発ヘルスケアビジネス創出プロジェクト		
事業計画期間	2017（平成29）年度 ～ 2019（令和元）年度		
事業の概要	健康の増進及び交流を図るための施設として整備している中町にぎわい健康プラザを、健康づくりの拠点として確立させ、市民の運動習慣の増加と食習慣の改善による健康寿命の延伸、医療費・介護給付費の抑制を図るとともに、中町にぎわい健康プラザを核として、地域の商店街、商工会議所、農業者、大学等が一体となって、食と運動と地域活動による新たなヘルスケアビジネスを開発・展開することにより、稼ぐ力の向上及び地域経済が循環するモデルを構築する。		
事業費（円）	11,479,118	うち交付金充当額	5,739,559

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2017 平成29 増加分	2018 平成30 増加分	2019 令和元 増加分	-	-	評価対象年度 (2020) まで の増加分累計	進捗状況
①中町にぎわい健康 プラザ収入	目標値 (千円)	-	9,000	900	900	-	-	10,800	未達成
	実績値 (千円)	0	11,406	-294	-1,257	-	-	9,855	
②20～64歳の定期的 な運動習慣者の割合	目標値 (%)	-	2.4	3	3	-	-	8	達成
	実績値 (%)	30	5	3	2	-	-	10	
③中心市街地の主要 観光施設入込数	目標値 (千人)	-	12	12	18	-	-	42	未達成
	実績値 (千人)	1,512	-55	7	26	-	-	-22	

3 目標未達理由

企業等に対して事業への参加を働きかけたことにより、まとまった事業参加申し込みが得られたものの、①は未達成となった。③は単年度の増加分で見ると目標達成しているものの、過年度の実績値が影響し累計は未達成となった。

4 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	市民が生活習慣を改善するために、日常的に取り組むことができる健康づくり施策として必要性が高い事業である。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	参加する暮らしに人が集うまち酒田（酒田市生涯活躍のまち基本計画）		
事業計画期間	2019（令和元）年度 ～ 2021（令和3）年度		
事業の概要	医療機関や大学、地域での支えあいの仕組みを活用し、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進め、元気な高齢者の移住を促進、協働による地域づくりを目指す。移住者を獲得するため、市はモデルとなる拠点候補地を定め、民間活力によってまとまった住まいや付随する拠点を整備する。また、移住希望者が移住前から地域との関わりをつくり、移住実現の過程を繋ぐ人材の育成や、窓口となる場や機能を構築する。本取り組みを、元気な高齢者に限らず若者へと、モデル拠点に限らず市全域へと展開していく。		
事業費（円）	25,166,299	うち交付金充当額	12,583,149

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2019 令和元 増加分	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	-	-	評価対象年度 (R2) までの 増加分累計	進捗状況
本市へ移住し、地域活動等への参加を行う移住者数	目標値 (人)	-	5	5	10	-	-	5	達成
	実績値 (人)	4	6	-	-	-	-	6	
移住者または移住検討者が関わった地域活動等の件数	目標値 (件)	-	2	2	2	-	-	2	達成
	実績値 (件)	1	9	-	-	-	-	9	
移住検討段階で本市の事業等に参加し、本市との関わりをつくった人数	目標値 (人)	-	10	20	20	-	-	10	達成
	実績値 (人)	4	14	-	-	-	-	14	

3 目標未達理由

すべて達成

4 評価

事業の評価	地方創生に非常に効果的であった
意見等	1年目のKPIについては目標値を上回る実績を達成した。今後も計画通り取り組んでいく必要があるが、移住して即、地域活動等に携わることは難しい面もあったため、今後は移住前からの参加や関係づくりに重点を置くことで、移住後スムーズに活動への参加ができるよう取り組んでいく必要がある。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	ものづくり産業、企業支援型サービス産業の人材確保・育成等競争力強化事業		
事業計画期間	2019（令和元）年度 ～ 2021（令和3）年度		
事業の概要	<p>「ものづくり産業」及び今後成長の期待される「企業支援型サービス産業」の両分野を軸とした「足腰の強い産業構造」を構築していくために次の取り組みを実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●即戦力となる高度人材の確保・育成並びに求人発信力の強化による人材の確保・育成 ●RPA導入支援及びRPA構築人材の育成による人材不足・経営効率化ニーズに対応する業務効率、生産性向上支援 ●事業拡大を図る地域牽引事業者への施設整備への支援による企業支援型サービス産業の集積促進 		
事業費（円）	13,789,000	うち交付金充当額	6,894,500

2 重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）		事業開始前	2019 令和元 増加分	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	-	-	評価対象年度 (2020) までの 増加分累計	進捗状況
事業者への人材確保・育成等支援による雇用増加数	目標値 (人)	-	130	130	135	-	-	130	更なる取組 が必要
	実績値 (人)	0	52	-	-	-	-	52	
事業者への人材確保・育成等支援による売上増加額	目標値 (百万円)	-	0	390	475	-	-	0	-
	実績値 (百万円)	0	0	-	-	-	-	0	

3 目標未達理由

新型コロナウイルス感染症の流行により、2019年度末に学校訪問や対面での求人活動に制約があり、その対策も手探りな状態であったことから、1年目のKPI目標値である雇用増加数が未達成となった。

4 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	事業開始により、就職情報サイトの活用が進み、サイト運営会社の紹介企業の記事が増えることにより、地域全体での情報発信力が高まるなどの効果も出ており、情報の発信側、受信側の聞き取りによるフォロー活動を行い、継続して事業効果を高めていく必要がある。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	KOEKI(交易と公益) のまち・酒田推進事業		
事業計画期間	2019 (令和元) 年度	～	2023 (令和5) 年度
事業の概要	観光分野における交流人口の拡大と消費の増大を図るため、日本遺産「北前船寄港地船主集落」と「鳥海山・飛鳥ジオパーク」、「クルーズ船受入」の3本の柱とそれらに付随する「食」「酒」でPRしていく。具体的には、観光産業を活性化させるための新組織の設立、新組織による日本遺産構成文化財回遊の仕組みづくりとイベントの企画運営、プロモーションの強化、日本遺産構成文化財PR施設の整備を実施する。		
事業費 (円)	14,422,141	うち交付金充当額	7,211,070

2 重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)		事業開始前	2019 令和元 増加分	2020 令和2 増加分	2021 令和3 増加分	2022 令和4 増加分	2023 令和5 増加分	評価対象年度 (2020) まで の増加分累計	進捗状況
①日本遺産構成文化財 施設入込み数 (山王くらぶ、相馬屋、本間家別邸、本間家本邸、山居倉庫)	目標値 (千人)	-	20	20	20	20	20	20	達成
	実績値 (千人)	753	57	-	-	-	-	57	
②日和山公園周辺観光施設入込み数 (さかた海鮮市場、さかたみなと市場、海向寺、白崎医院、光丘文庫、旧割烹小幡)	目標値 (千人)	-	5	5	15	15	15	5	更なる取組 が必要
	実績値 (千人)	555	-15	-	-	-	-	-15	
③酒まつりチケット等販売金額 (イベント)	目標値 (千円)	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	更なる取組 が必要
	実績値 (千円)	0	1,740	-	-	-	-	1,740	
④酒田花火ショー有料席販売金額 (イベント)	目標値 (千円)	-	750	1,000	1,000	1,000	1,000	750	更なる取組 が必要
	実績値 (千円)	8,350	410	-	-	-	-	410	

3 目標未達理由

KPI②についてはさかた海鮮市場 (魚介類の販売や魚介を中心としたレストラン) の入込が落ち込んでいる。観光バスの立ち寄りの減少が影響している。KPI③と④については、チケットの販売期間及び販売チャンネルを十分に確保できなかったこと及びイベントのPR不足が原因と考えられる。

4 評価

事業の評価	地方創生に相当程度効果があった
意見等	将来的に日本版DMOを目指す組織 (地域経済牽引事業者) については、組織としては立ち上がっているものの、行政主導の色合いが強く、観光関連産業に関係している民間事業者のかかわりが希薄である。観光事業のプロからのアドバイスを受けながら、シティプロモーションや広告宣伝等の情報発信、地域観光事業者との連携強化を図る必要がある。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり推進事業【広域連携事業】		
事業計画期間	2016（平成28）年度 ～ 2020（令和2）年度		
連携自治体	山形県、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、長井市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、金山町、舟形町、白鷹町、飯豊町、庄内町		
事業の概要	人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことが重要であり、山形県・市町村・中間支援組織で中間支援プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。		
酒田市の役割	官民協働・地域間連携による中間支援プラットフォームに参画し、住民主体の地域づくり（地域運営組織形成・コミュニティビジネスの展開等）支援を行う。 連携のツールとして、集落調査を行い、地域診断書（カルテ）を作成し、関係者間で情報共有、連携施策展開等に繋げる。		
事業費（円）	15,255,501	うち交付金充当額	7,627,750

2 評価

事業の評価	地方創生に相当程度効果があった
意見等	<p>地域カルテの作成、地域課題抽出、地域解決のための運営組織の形成を行い、住民主体の事業実施を進めることができた。各地区ごとの意見は以下。</p> <p>○大沢地区 地域づくり計画の実行。より発展的な活動へつなげ、地域課題の解決の実現と他地域への波及効果を狙う必要がある。</p> <p>○南部地区 地域ビジョンに基づき、部会ごとの実施計画を策定し、住民主体の地域づくりを推進していく必要がある。</p> <p>○田沢地区 策定した実施計画の実行。住民主体の組織形成を推進していく必要がある。</p> <p>○飛島 プロジェクトに引き続き参画し、島民・NPO主体の島づくりを進める必要がある。</p>

令和元年度
地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進計画【広域連携事業】		
事業計画期間	2019（令和元）年度 ～		2021（令和3）年度
連携自治体	山形県、鶴岡市、三川町、庄内町、遊佐町		
事業の概要	庄内地域で唯一の高速交通手段である航空を新たな路線就航（LCCによる庄内＝成田線運航）によって拡充し、かつ、県・自治体・経済団体・民間企業等で構成される庄内空港利用振興協議会と連携し、空港の利用拡大を図ることで路線の維持・定着を図るとともに、5往復便化に拡充された交通インフラを活かし、地域産業の活性化及びインバウンド誘客による交流人口の拡大等を推進していく。		
酒田市の役割	庄内空港利用振興協議会の構成団体として、運航5往復便の維持・定着及び日本遺産（北前船寄港地・船主集落）等の観光資源を活かした利用拡大策や、移住・定住促進等を趣旨とした利用拡大策等に取り組んでいく。		
事業費（円）	3,420,000	うち交付金充当額	1,710,000

2 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	LCC特有のチケット予約方法の周知を進める必要がある。

**令和元年度
地方創生推進交付金活用事業に対する評価**

1 事業概要

交付対象事業の名称	飛島振興重点プロジェクト・飛島まるごと元気活性化事業【広域連携事業】		
事業計画期間	2019（令和元）年度	～	2021（令和3）年度
連携自治体	山形県		
事業の概要	山形県唯一の離島である「飛島」において、個性的で魅力的な地域資源を活かして観光交流や産業振興に取り組む若者たちを、県と市が連携しながらソフト・ハード両面で支援することにより、飛島の基幹産業（観光業・漁業）の再生につなげるとともに、新たな雇用創出による若者の転入拡大を促進し、「飛島」の維持振興を図る。		
酒田市の役割	・当該事業を含む飛島振興重点プロジェクトの各種事業の企画運営 ・島内の受入体制の整備		
事業費（円）	3,099,628	うち交付金充当額	1,549,814

2 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	放置された廃船や漁具の処理は、島民が長年抱えてきた問題であり、早急に解決すべき問題。コロナ渦で来島者が減少しつつある状況を逆手に取り、この機会に撤去を進めるべき。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業【広域連携事業】		
事業計画期間	2018（平成30）年度	～	2020（令和2）年度
連携自治体	山形県		
事業の概要	山形県唯一の重要港湾である酒田港は山形県の国際物流の拠点や港町としての歴史、文化、景観、水産品、親水空間を活かした観光拠点として、さらに近年では外航クルーズ船が寄航するインバウンド誘客の拠点としての重要な機能を果たしている。このような酒田港の歴史、文化、景観、水産品、を観光資源として魅力を向上し、さらにインバウンド誘客を拡大し、地域の消費促進を図るとともに、雇用機会を創出し、地域の活性化を図る。		
酒田市の役割	北前船の寄港地酒田港の魅力発信事業等、酒田市内で行うイベント等の開催を主体的に行う。		
事業費（円）	1,989,845	うち交付金充当額	994,922

2 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	クルーズ船の旅行者は、みなとオアシス酒田まで足を運ぶことが少なく、クルーズ船寄港の効果を効果的に入込客数の増加につなげる必要がある。

令和元年度

地方創生推進交付金活用事業に対する評価

1 事業概要

交付対象事業の名称	移住定住・人材確保戦略的展開事業【広域連携事業】		
事業計画期間	2019（令和元）年度 ～ 2023（令和5）年度		
連携自治体	鶴岡市、村山市、南陽市、河北町、朝日町、大江町、大石田町、寒河江市、最上町、鮭川村、飯豊町、白鷹町、尾花沢市、西川町、小国町		
事業の概要	移住定住・人材確保策を一体化・組織化し、「若者（特に子育て世代）」を主なターゲットに、本県への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保策を戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、人口減少要因の1／3を占める社会減少を抑制する。		
酒田市の役割	首都圏等県外からの若者をはじめとする移住者確保に向け、県及び新法人と連携した施策を展開する。		
事業費（千円）	1,500,000	うち交付金充当額	750,000

2 評価

事業の評価	地方創生に効果があった
意見等	年度後半は、全国的な感染症拡大により、人の移動が抑制された。